

イスラエルにおける最近の紛争拡大に関する 5つの質問



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループ・
チーフ・インベストメント・
オフィサー



アンナ・
ローゼンバーク
ジオグラフィックヘッド
アムンディ・インベストメン
ト・インスティテュート

- **最近の紛争拡大:** イランの支援を受けたと思われるハマスが週末にイスラエルを攻撃、イスラエル国防軍は強力に反撃を行った。イスラエル首相は、このテロ攻撃を戦争行為と呼んでいる。
- イランとハマスには、現在進行中のサウジアラビアとイスラエルの和解を頓挫させる目的があると思われる。紛争は今後数週間続く可能性もあるが、局地的なものにとどまる可能性が高い。
- **紛争の地政学的影響:** イスラエルとイラン、サウジアラビアとイスラエル、アメリカとサウジアラビアの関係に影響が出る可能性が高い。イスラエルは紛争をコントロールしようとし、イランに対してよりタカ派的になり、攻撃的な姿勢を強めることが予想される。また、欧米、特にアメリカに対して(人質の中にアメリカ国民もいることから)、軍事支援という点で、一時的にウクライナから焦点をそらす圧力がかかる可能性もある。テロ攻撃の波及効果が原油価格の上昇につながれば、選挙の年を迎えるバイデン米大統領にとってはマイナスになるだろう。
- **金融市場においては、危機が局地的なものにとどまる限り、大きな影響はないと予想する一方、紛争がより広範な局面に及んだ場合には、原油におけるリスクがやや高まると見ている。来年のインフレ予想に変更はないが、紛争はインフレ動向の不確実性を高めることになる。**

1. 何が起きたのか?

10月7日、過激派組織ハマスがガザ地区からイスラエルにロケット弾を発射し、陸・空・海を通じて軍隊を送り込むという、多数の死者を出す多面的な攻撃を開始した。これに対し、イスラエルのネタニヤフ首相は「長く困難な戦争が始まる」と宣言した。洗練されていたはずのイスラエルの治安監視と有事対応は、今回は機能しなかったようだ。おそらく、ネタニヤフ首相の司法改革に起因する内部分裂が原因で、政府と治安機関の分裂が拡大していたのだろう。

2. なぜハマスがこのような暴挙に出たのか?

ハマスはイランの支援を受けているが、そのイランは、サウジアラビアとイスラエルの最近の関係正常化を妨害しようとしている。この正常化は、アメリカの支援によって地域の安全保障協定にまで発展し、イランの、この地域での孤立に繋がる可能性のある重大な脅威である。

イランは、イスラエルを取り巻く過激派組織に対して大きな影響力を持っており、今回のハマスによる攻撃はイランが支援した可能性が高い。サウジとイスラエルの和解を困難にするとともに、イランがこの地域で振るえる力をサウジに思い知らせることが最終的な目的であろう。

他方、ハマスとしては、国内の政治的立場が弱体化しているため、過激派としての力を誇示しようとしている。さらに、過激派組織としての同グループは、イスラエルとの和平には関心がないものの、サウジがパレスチナ問題のその場しのぎでの解決策を受け入れる形での、サウジとイスラエルの関係正常化の阻止には強い関心を持っている。最後ポイントとなるが、この攻撃は、イスラエルによるパレスチナ人への、これまでの威嚇と暴力の拡大に対する報復でもある。

3. 近い将来、この紛争はどのように展開すると思うか?

人質がイスラエルの対応を複雑にしているため、紛争は数週間続く可能性が高く、アメリカも関与する可能性が高い。国内面では、ネタニヤフ首相は安全保障上の失敗から国内の大きな反発に直面し、抑制の効かない行動に出る可能性が高まっている。

紛争はガザとヨルダン川西岸にとどまる可能性が高いが、シリアやレバノンでイランの支援を受けた民兵が関与し、紛争が拡大する可能性もある。

「この紛争は、ネタニヤフ首相に、イランへのタカ派的な姿勢を強要する可能性があり、この地域の安全保障上の脅威全体が、ウクライナに対する西側の追加支援に影響を与える可能性もある。」

4. この紛争が、地政学上、広範に及ぼす影響は何か？

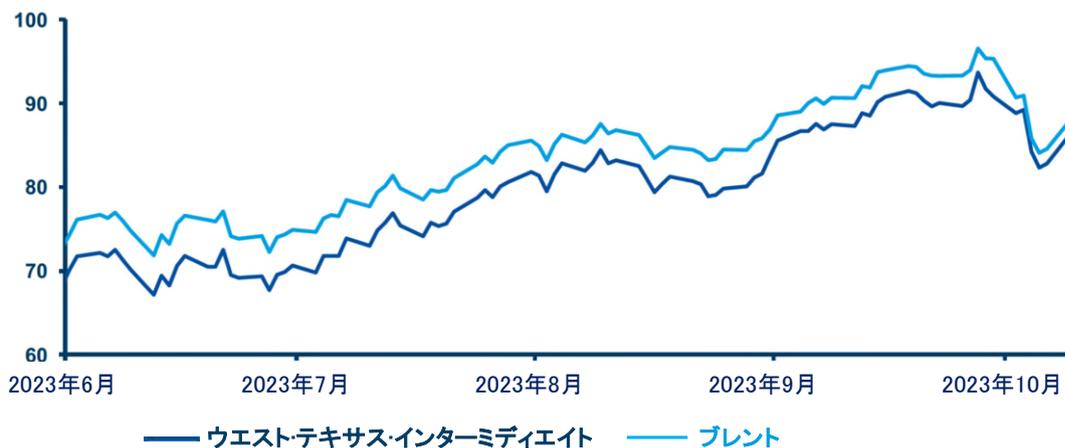
- **イスラエルとイラン:** ハマスの攻撃は、イスラエルによるイランへの攻撃の危険性を高めている。イスラエルは、イランが実際には核爆弾を保有していないのに、こうした攻撃を続けることができるようであれば、もし、イランが「すぐにでも核を保有できる」国になれば、こうした行動が、さらに頻繁に行われるようになって考えているようだ。これはまた、米国の対イラン関係の悪化を招き、最近の改善への動きを覆す可能性が高い。これに呼応して、イランは、ウラン濃縮を再び加速させる可能性もある。これらの動きは、イスラエルのイランへの攻撃に対する米国の抑止を弱めるだろう。
- **イスラエルとサウジアラビア:** イスラエルとサウジアラビア(およびイスラエルとトルコ)の和解は、今回の紛争と、イスラエルによる強硬な報復によって複雑になるだろう。イスラエルの国内世論はさらに右傾化し、パレスチナ問題の解決策を見出すことはさらに難しくなるだろう。
- **米国とサウジアラビア:** 今回の事態は、来年に大統領選を控えたバイデン大統領が期待した好材料を台無しにする可能性があり、最近改善しつつあったサウジと米国の関係にも影響する可能性がある。しかし、今回の紛争で、サウジとイスラエルの和解が絶望的になったわけでも、米サウジの関係が悪化するわけでもない。
- **ウクライナ支援への影響:** この地域における安全保障上の脅威が拡大すれば、単にウクライナから焦点を外すだけでなく、軍事的・財政的支援を必要とする紛争が、他にもあることを再認識させ、欧米のウクライナ支援をさらに脅かす可能性が出てくる。イスラエルで米国民が死亡し、人質の一部が米国民であると確認されたことで、米国内では、今回の紛争はウクライナよりも、米国の安全保障にとって差し迫った懸念ではないかとの声が高まろう。

5. この紛争は、経済や市場にどのように影響するか？

紛争が局地的なものにとどまり、拡大しない限り、市場への影響は限定的であろう。イスラエルへの渡航や同地域上空の飛行が困難になることから、防衛や石油セクターにはわずかながらプラスに働くが、航空や長距離路線などその他のセクターには若干マイナスとなるだろう。米国では、イスラエルへの追加支援を進めるため、政府機関閉鎖のリスクが解除されるきっかけになると見られている。しかし、最大のリスクは原油価格である。イラン産原油の輸出に対する米国の制裁が緩和されれば、原油価格は上昇しにくくなると思われる。同時に、当面の紛争が収束すれば、イスラエルは今こそイランの核戦力を攻撃するときだと判断し、より大きな地域紛争が勃発する可能性もある。

図 1:イスラエル攻撃後の原油価格高騰

「世界市場が大きな影響を受ける可能性は低いが、危機は石油部門に影響を及ぼし、国防・軍事関連企業をサポートする可能性がある。」



出典:アムンディインベストメントインスティテュート、ブルームバーグ。データは2023年10月9日現在。

原油価格の上昇もインフレ動向に影響を与える可能性がある。しかし、紛争は局地的なものにとどまると予想されるため、来年のインフレ見通しは変更しない。とはいえ、この紛争は米国の経済見通しを判断する上で重要なインフレ動向の不確実性を高める。予想通りインフレ率が低下すれば、FRBは緩和的な姿勢を示すだろうが、インフレ率が抑制されなければ、FRBが利下げに踏み切る可能性は低く、2024年に米国経済がハードランディングするリスクが高まるだろう。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート

In an increasingly complex and changing world, investors have expressed a critical need to understand better their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. Situated at the heart of the global investment process, the Amundi Institute's objective is to provide thought leadership, strengthen the advice, training and daily dialogue on these subjects across all assets for all its clients – distributors, institutions and corporates. The Amundi Institute brings together Amundi's research, market strategy, investment insights and asset allocation advisory activities. Its aim is to project the views and investment recommendations of Amundi.

Discover Amundi Institute



重要事項

MSCIの情報は、お客さま限りの使用に限定され、いかなる形式であれ、複製または配布することはできません。また、いかなる金融商品や製品、指数の根拠または構成要素としても使用することはできません。MSCIの情報のいずれも、投資アドバイスや何らかの投資判断を行う(または行わない)ことを推奨するものではなく、その根拠とすることはできません。過去のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、予測を示唆または保証するものではありません。MSCIの情報はそのままの形で提供され、情報の利用によって被るいかなるリスクも利用者に帰属します。MSCIと各関連会社、およびMSCIの情報の編集、計算、作成に関与または関連するその他の関係者(以下、「MSCI関係者」)は、本情報に関するあらゆる保証(独創性、正確性、完全性、適時性、非侵害、商品性および特定目的への適合性を含むが、これに限らない)に関して一切の責任を負いません。上記のいずれにも制限されることなく、いかなる場合も、MSCI関係者は、直接、間接、特別、付随的、懲罰的、結果的な損害、およびその他のいかなる損害(逸失利益を含む)に対しても一切の責任を負いません(www.msicibarra.com)。

グローバル産業分類基準(GICS) サービスマークは、スタンダード&プアーズとMSCIによって開発され、その独占的財産です。スタンダード&プアーズ、MSCI、およびGICS分類の作成または編集に関与するその他の当事者は、当該基準または分類(またはその使用によって得られる結果)に関して一切の保証をするものではなく、当該当事者すべてが、当該基準または分類に関する独創性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性に関するすべての保証をするものではありません。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P、MSCI、その関連会社、または GICS 分類の作成もしくは編集に関与した第三者は、直接、間接、特別、付随的、懲罰的、結果的な損害、およびその他のいかなる損害(逸失利益を含む)に対しても、たとえその可能性を知らされていたとしても、一切の責任を負いません。

当資料は情報提供のみを目的としたものです。当資料は、いかなる証券またはその他の商品もしくはサービスの売買の申込み、購入の申込みの勧誘、または推奨するものではありません。当資料で言及されている証券、製品、サービスは、お客さまの地域の関連当局に販売登録されていない場合があり、お客さまの地域の政府機関または同様の当局による規制または監督を受けていない場合があります。当資料に含まれるいかなる情報も、お客さま限りの使用に限定され、いかなる形式であれ、複製または再提供することはできません。当資料のいかなる内容も、税務、法律、投資に関するアドバイスを提供することを意図したものではありません。特に記載のない限り、当資料に含まれるすべての情報は2023年10月10日時点のアムンディ・アセットマネジメントS.A.S.によるものです。分散投資は利益を保証するものでも、損失から資産を守るものでもありません。当資料の内容は当資料作成日時点のものであり、当資料の利用にかかるすべてのリスクは当資料の利用者が負うものとします。

過去のデータおよび分析は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。市場や経済の動向に関する見解は当資料作成者によるものであり、必ずしもアムンディ・アセットマネジメントS.A.S.のものではないため、市場やその他の状況により、今後予告なく変更される場合があり、国、市場、セクターが予想通りに推移する保証はありません。これらの見解は、投資アドバイス、証券推奨、またはアムンディの商品の売買の指標として根拠とすることはできません。投資には市場変動リスク、政治的リスク、流動性リスク、為替リスクなどのリスクがあります。さらに、アムンディはいかなる場合においても、その使用による直接、間接、特別、付随的、懲罰的、結果的な損害、およびその他のいかなる損害(逸失利益を含む)に対しても一切の責任を負いません。

使用開始日: 2023年10月10日

発行者: アムンディ・アセット・マネジメント (Société par action simplifiée: S.A.S., 資本金11億4,361万5,555ユーロ) ポートフォリオマネージャー AMF番号 GP04000036
 ヘッドオフィス: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン(以下、弊社)が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者) 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

チーフエディター

モニカ ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

ヴァンサン・モルティエ

アムンディ・グループ・チーフ・インベストメント・オフィサー

マッテオ・ジェルマーノ

アムンディ・グループ・デピュティ・チーフ・インベストメント・オフィサー

(3167679)